

# 森有礼の知育に関する一考察

廣 嶋 龍太郎

## 緒 言

今日、文部科学省は「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成という方針を打ち出し、学校教育の充実に努めている。これには、旧文部省時代から存在した知育・徳育・体育の観点が密接に関係している。

この中でも「確かな学力」は学力低下の報道を見るまでもなく多くの関心を集め、文部科学省の重要な課題のひとつともなっている。基礎基本の定着という路線を打ち出したものの、いまだに確固たる成果は上がっておらず、児童、生徒の塾通いは受験に際して当然のように行われている。日本の知育が学校教育の場だけで収束するかどうかという問題も含めて、科学教育が導入され受験戦争という言葉が定着した時代と変わらぬ課題が残っているといえよう。

一方、文部省において、知育・徳育・体育が提唱されるようになったのは、明治時代の初代文部大臣森有礼（1847－1889）までさかのぼることとなる。学校教育の基礎を築いただけでなく、啓蒙活動の代表者としても知られる森が、知育に対してどのような観点を持っていたかについて考究することは、今日にも通じるものであろう。本論文では森の知育についての観点を探り、それがどのような意図と状況の下で考案されたものであったのかを取り扱いたい。

## 1. 海外経験による知育の観点の形成

1865（慶応元）年、森有礼は薩摩藩英国留学生に抜擢され、ロンドン大学ユニバーシティカレッジの聴講生として海軍技術を学ぶために渡英した。これは薩英戦争によって英国をはじめとする西洋列強の国力を強烈に認識させられた薩摩藩のひとつの政策であり、近代化、西洋化といった一連の傾向のさきがけともなるものである。その後の倒幕、明治維新や文明開化を経て、明治政府も国家をあげて同様の方針を用いており、時代の流れの源流となるものでもあった。

森は、はじめ西洋諸国の近代的な国力充実に対して衝撃を受け、西洋の文明と対面したことは「垢姿を灑濯」<sup>1</sup>するようであると記している。しかし、英国で学び、休暇時にはロシアをはじめとするヨーロッパ諸国を周遊し、知見を得ていく中で、森は西洋の文明の中にある「人力」に注目し、表面的な技術のみを学ぶだけのあり方に問題を感じ始める。<sup>2</sup>

以降、森は技芸だけを学ぶ姿勢に疑問を抱き、文明国の本当の力は表面的な技術力だけではないことを悟る。物質面だけではなく精神面にその解決策を求めた森は、後に他の薩摩藩留学生たちと共に米国の宗教家ハリス（T.L.Harris 1823－1906）の下に赴いたと考えられている。<sup>3</sup>

明治維新の報に接して日本に帰国した森は、明治政府に仕官し外交の任に従事することとなる。廃刀案にかかる混乱によって一時任を解かれ、郷里に戻り英学塾を開くものの、1870（明治3）年に米国在勤の小弁務使（外交官）に任じられる。米国に赴任した森は、公使館の開設や外国人教師の紹介などの公務をこなす一方で、留学生にかかる取り扱いについても任されていた。<sup>4</sup>森に近い伝記作家木村匡の記述によれば、「先生甚学を好む。故に公使館に在るや諸書を涉獵し、特に文学倫理の書を研究せり。スペンサー氏哲学、ジョンステュワードミル氏理財学の如きは当時一人の注意するものなかりしに独り先生は熱心に之を研究せり」<sup>5</sup>とされており、様々な部分で活動し、知見を得ていったものと考えられる。それらが結実したものとして、“Education in Japan”がある。

“Education in Japan”は森の記した緒言と補遺、米国有識者からの回答書簡、ワシントン教育局が作成した米国の教育制度などから構成される英語版の著書で、総数200ページを超える文章である。森が有識者に対して送った質問の趣旨は、日本の教育の水準を知的、道德的、身体的（intellectually, morally and physically）な点から高めることであった。<sup>6</sup>

森の関心は、のちの明治10年代に日本に導入される教育論の先端を見ており、いち早くその受容を成し遂げているとも見ることができる。また、日本の教育における社会的な影響や身体的な影響など、その後の彼の教育論の根幹を成す問いかけも為されている。

この時期は、森の思想の形成期とされる。自らの勉学や体験をもとに、当時日本国内でもほとんど知られることのなかった西洋の近代文明からの吸収と発信を試みている。幕末から明治維新を迎え、国際社会と交流を始めた日本の最先端で森が知育に関する重要性をどの程度認識していたかが、各文献からは読み取れる。

ただ、留学時代の比較的早い時期に西洋文明の功罪を感じ取った森は、自らの行動でその解決策を切り開こうとしており、米国の新生社における活動はまさしくそれであったとも考えられる。留学によって学問の最先端に触れた森は、その教育的効果として知育の重要性を語りえた人物であったが、その論点は知育だけに収束することはなかった。

知育・徳育・体育の三つの観点からの考察は、スペンサーの影響と考えるのが今日では妥当であるようだが、結果として森の選択した視点は三育いずれか一つの突出ではなく、知育を含めた三育の調和であった。

## 2. 啓蒙活動期における知育の観点の発信

米国での活動の任をとかれた森は、帰国後に啓蒙活動の拠点となる明六社を結成している。当初、明六社は学会と図書館の二つの機能を目指して啓蒙活動を企画していた。しかし、学会としては機能したものの、図書館機能の実現は資金難に苦しみ最終的に断念している。<sup>7</sup>明六社は西村茂樹、加藤弘之、津田真道、西周、福沢諭吉、中村正直、箕作秋坪らの参加を得て1873（明治6）年に発足した。

二年間に及ぶ活動で、機関紙である『明六雑誌』は月二、三冊刊行され、その中で森は六編の論文を寄稿している。<sup>8</sup>「学者職分論ノ評」「開化第一話」「民撰議員設立建白書之評」「宗教」「独立国権義」「妻妾論」といった各論説には、日本が近代的な文明国に生ま

れ変わるというテーマが含まれていると考えられる。森による啓蒙活動によって多くの近代的な価値観が議論され、国内における位置付けを得ていった。ここでの森の立場は国家と個人の観点の確立や男女の立場の確立、宗教の位置付けといった、それまでの西洋理解の特性に帰するものであった。このことは、英米で体験した「個人」を尊重する人間観と、それに関連する自由や権利といった解釈が「個人」と「国家」の関係の下に成立するという観点を基に成り立っていると考えられている。<sup>9</sup>

1875（明治8）年に明六社における活動が終焉すると、森は活動の場を東京学士会院に移しており、1879（明治12）年には「教育論—身体能力」と題する演説を行っている。ここでは日本の教育に関する知見が述べられ、とりわけ体育を兵式に取ることが主張されている。森は、冒頭部分で「教育ノ要ハ、凡ソ人ノ稟ケタル諸ノ能力ヲ耕養発達シ、是ニ由テ得ル所ノ快樂ヲ増スニアリ、而シテ、其能力ヲ分別シテ智識、徳義、身体ノ三ト為ス、此三者ハ恰モ三元一体各其用ヲ異ニシテ其功德ノ顕ハル所亦自ラ同シカラス、所謂智仁勇三徳ナル者ハ、即此三能力ナリ、此三徳和合シテ其平均ヲ有ツ時ハ、人ノ快樂最大ナリ」<sup>10</sup>と述べている。

教育の要を知徳体の調和とするこの観点は、米国在任時に有識者に問うた時と同じものであり、森の関心は当時の日本において不足している項目へと注がれている。論題ともなる「身体能力」こそが日本人に不足するものであるとし、その分析として七つの項目を挙げている。このうちの第一から第五の要因は沃土、暖気、食料、住居、衣製とされており、スペンサーの著書『教育論』<sup>11</sup>の中の「体育論」でも類似した記述を見ることができる。これらの項目は、米国公使時代のEducation in Japan出版当時から継続された問題意識として認識することができる。森の論は後半で体育を兵式にとること、すなわち兵式体操の導入へと収束していく。

さて、この「教育論—身体能力」の冒頭で森は徳義と知識は既に備わっているものとし、身体能力を併せて並び備えることこそ重要であると説くのである。もっとも、後に兵式体操が徳育にも効果のあるものと論じられるのに対して、知育に関してはその影響を論じているものはなく、むしろ身体能力を向上させる第六の要因を「文学」としている。そこでは旧来の儒教や漢学が「高尚深遠」であり、学ぶ者の発達段階をわきまえぬ空理空論を暗誦させることは文弱の弊害であると断じているのである。森の体育重視の考え方からは、特に身体発達段階における幼少期において、一部の形式的な知育偏重を戒める観点が見て取れる。

もっとも当時の教育界の動向としては、西洋からの教育思想の導入だけでなく、教育令の制定をめぐる生じた伊藤博文と元田永孚を中心とする徳育論争があり、その影響も無視できないであろう。儒教的な道德を基本に据えた教育が必要であると主張する元田と、開化政策を維持し実用的な科学に重点を置くべきとする伊藤との論争は平行線をたどっており、いわゆる徳育・知育論争に発展していた。<sup>12</sup>これに対して森は中立的な立場を取ったと考えることもできる。<sup>13</sup>

この時期、森の立場が知育だけでも徳育だけでもなく、体育の観点から論じるものであったことは、特徴的である。官に身をおく森の立場としてどちらにも属さぬ安全な発言をしたとも見られかねないが、森の性格からして打算だけの判断はしなかったであろう。知

育に対する見解はそれ相応の重要性を持って取り扱うべきである。

さて、節の末尾で海外経験時期と啓蒙活動期における森の観点を総じてみたい。その際に、両者の間で大きく異なる特徴の一つは、個人的な活動から社会的な活動へと変化したことであろう。留学生時代や米国公使時代と異なり、明六社社主という立場を有したこの時期の森はある程度の社会的発言力を持っていたと考えられる。明六雑誌における森の主張は主に国家や人民のあり方に関するものであり、森の国家像、人民（国民）像がそこからは見て取れる。教育論における森の見解はその延長線上にあり、まさに啓蒙と位置づけられるものであった。森の求めた知育もこの中で形成されていったのではないだろうか。

森の体育重視から見た「身体能力」向上は、文部大臣就任後の兵式体操導入という政策となって師範学校で実現を見る。また、徳育の面からは儒教に偏りがちな当時の修身科に加えて倫理科を編成し、自ら教科書である『倫理書』を編纂するという方針で臨んでいる。知育に関する政策についても、啓蒙活動期における発信が土台として存在していると考えられるであろう。

### 3. 文部大臣就任前後における知育の観点の展開

森が文部大臣に登用される上での大きな転機は、公使として英国に赴任していた1882（明治15）年、憲法草案の起草のために渡欧していた伊藤博文に対して教育に関する意見を交わしたことで訪れたとされる。このとき森は教育への思いを「学政片言」という形でまとめ、伊藤に託している。教育において必要なのは、旧来の方法のよき部分を残し悪しき部分を改めることであるとした上で、改めるべきは徳育と体育であると指摘している。その手段として気質や体躯の鍛錬を主張するこの文書の中には、以下の知育に関する記述がある。<sup>14</sup>

人ニ智能徳能体能アリ、薰陶涵養此三能ヲシテ均シク上達ヲ得セシム、是ヲ教育ノ本旨トス（中略）蓋シ近來民情輕薄浮躁ニ走り、或ハ空論以テ政治ヲ紊リ或ハ暗想ヲ以テ商業ヲ害スル等一ニシテ足ラズ（後略）

旧来の日本において、知育の発達に放置された結果、空理空論をもって政治を徒に論じる風潮が蔓延し、人民は軽薄の情に陥っていると指摘しているのである。この論旨は儒教を攻撃した「教育論—身体能力」にも共通して見られるものである。<sup>15</sup>

「学政片言」は伊藤に容れられ、森は初代文部大臣として伊藤内閣に入閣することとなる。この前後の森は各地方の学校を巡回し精力的に演説を行っており、文部行政の長としての発信に努めている。特に、教育向上の一環として師範学校における師範教育の確立が必要としており、そのことが端的に示された1885（明治18）年の「教育令に付き意見」<sup>16</sup>では、「教育ヲ善クスルニハ先ツ主トシテ教員ノ気質精神ヲ養練シ、及之ヲシテ専心従事セスムルニ足ル所ノ待遇法ヲ設クベキ事」<sup>17</sup>としている。これらの考えは翌1886（明治19）年に公布された師範学校令以降推進されていく。<sup>18</sup>

一方で、同時期の1885（明治18）年に立案された「学政要領」<sup>19</sup>においては、教育と学

間分野を分け、大学による学問体系の整備を示唆し、1886（明治19）年公布の帝国大学令で結実を見る。学問面では、実学を重視すると同時に大学院を設置して研究を推進した。これには、高等教育を拡充しつつも、まずは近代化という現実に対応せざるを得なかった当時の日本の状況が考えられるであろう。さらに、商業教育については現在の一橋大学の前身となる商法講習所を設立し、商業従事者の育成を掲げると共に、1885（明治18）年には「商業教育の必要性に関する演説」<sup>20</sup>で国際関係を視野に入れた新しい商業教育の重要性を強調している。これらは、この後も推進されていく殖産興業の流れも当然踏まえたものと考えられる。

一方で、就学を促進するという命題を抱えていた小学校教育については、1887（明治20）年、「学科の要領」と副題をつけた「九州各県巡回の途次小学校における示諭」<sup>21</sup>の中で方針を示している。読書、習字、作文、算術といった内容の基礎的な事項を定着させることを指示すると共に、児童の発達に度合いをわきまえぬ旧来の儒教的修身をよしとせず、児童の性質に応じた内容を急誦するよう通達をしているのである。これらのことから、それまでの渾然一体であった日本の知育を細分化し、学校体系の中に再構築しようとしたことが見て取れる。周知の通りこの体系は、今日に至る学校教育の基礎となったのである。

さて、「学科の要領」の翌年に、知育そのものについて言及した「兵式体操に関する建言案」<sup>22</sup>が出されている。これは、先述した「教育論一身体能力」における論旨であった知育・徳育・体育の考察を更に進め、兵式体操導入に関して具体的な提言を行ったものである。

森は、教育の要は知育・徳育・体育の三つを等しく発達させることとした上で、日本における知育は十分であると述べると共に、徳育と体育の双方を満たすものとして兵式体操の導入を主張している。ここにきて、体育を涵養させるために兵式体操を導入することがひいては徳育を涵養させることにもつながるという論旨に至るのである。一方で、知育に関する成功の要因は欧米の文物の吸収にあるとしているのである。しかし、今後知育はますます向上し欧米諸国に比肩し得ると述べる森の主張には、欧米に追いついた後の知育のあり方までは示されていない。

#### 4. 森の求めた知育と知

明治時代は、幕藩体制の崩壊と明治新政府の樹立に代表されるように、旧来の構造に対して新たな構造を模索、転換を図った時期であった。外圧という要因や不平等条約という枷はあったものの、約二百年間幕府によって続いた海禁政策の廃止に伴い世界規模での外交関係が再開された時期であった。

国際化に際してまず求められたのは、欧米近代列強と呼ばれる国家との関係である。西洋文明との接触によって、旧態然とした対応では解決できなくなった多くの構造が変化を求められた。その中でも特に森が求めたのは、近代的な合理の精神である。旧来の悪弊を是正する半面で、それは同時に形式化と固定化を促した。その最たるものは、各学校令に見られる学校制度の確立と定着であろう。

これらの変化は、否応なく変化の渦に巻き込まれようとしていた近代日本の国家形成に

とって必要であったと見ることもできる。特に、幕末から明治初期の指導者たちの視点は、日本の独立保持という危機感にも似た方に象徴されている。反面、その目的とするところは明確であり、求められた形式、求められた成果を出すための方策が尊ばれるようになっていった。のちに場当たりのとも現実主義的とも解釈されるこれらの政策には、一貫した普遍的な理念が欠如していたとも考えられるだろう。国家と国民のため、学制による学校制度が構築され発展してきたことも、その中に位置づけられる。

近代日本において、知育という観点もまた、その流れの中で構造の変化が求められていた。伊藤博文による西欧諸国の技芸を取り入れる知を開くべきであるとの論と、元田永孚による先人の教を尊び徳を守るとの論の争いは、その顕著な例である。森はこの論に直接的には加わらず、体育を重視するという主張で日本の教育の行く末を論じているが、知育に関しては既に十分であるとの見解を示し、新しい形での知徳体の調和を望んでいた。

この考えは初代文部大臣就任後、学校制度の整備と就学の促進、学科教授内容の明確化といった形で現れる。森は形なく模索する空理空論を避け、当時の日本の国力増強と近代的国家、国民としての形成を求めて教育を再度構成し直そうとしたのである。森の政策の帰結は、今日に至る日本の学校制度の確立という形で実を結び、戦前戦後を通じて日本はアジアの中でも主導的な役割を担う国家へと発展した。

もっとも、学校制度の拙速な確立は「何のための教育か」という根本的かつ普遍的な課題を後回しにするという問題をはらんでいる。明治の学校制度確立は一部の国家指導者たちによる教育目的の決定に甘んじ、第二次世界大戦後の戦後教育の発端は、教育を受ける日本国民の意図が完全に受け入れられたわけではないままに進んだ。この点は、今日において議論すべき論点と認識すべきであると考えられるだろう。

森の求めた知育の観点は、確かに技芸を重視し国家体制の拡充を求めるものであった。しかし、同時に啓蒙思想家であり、西洋の学問、宗教を通じて人間観にも早くから触れていた森は国民の主体形成、自理和働の精神を持って教育を考えていたとも指摘されている。国家と国家官僚に対しては徹底的な国民への従属・奉仕を求め、国民国家が進んでいくことを理想に抱いたであろう森の理念は、しかし、同時代人からの完全な賛同をほとんど得ることなく進行せざるを得なかった。日本の社会状況や風土、気質といった問題に対する森の態度は強硬な部分もあり、大きな軋轢を生んできたのである。

森の求めた知育とは、結果としては三徳の調和という観点に集約されるであろうが、彼の求めた知の方向性は近代国家における国民形成という点に集約される。その国民形成における観点については、諸論紛糾する部分もあり、限られた紙面でまとめきれものではないため他日に論を期したい。

## 結 語

1889（明治22）年、森は若くして暗殺されており、その後の教育論の収束点を語る機会とは与えられなかった。そのため、国家が安定した後の国民教育の長期的な方針については、残された資料から類推することしか許されていない。

しかし、初代文部大臣森有礼の知育は決して当時だけの問題ではない。日本が近代的な

国家の仲間入りを果たし、国際的にも大きな役割を担うようになった今日では、新しい観点が用意されてしかるべきものである。しかし、今日の日本の現状を考えると、当時の学校制度の枠を発展させたものであることは認められつつも、新しい時代に即した形態への移項という点では十分とは考えられない面もある。

森の求めたのは、日本が近代国家となり国民が主体となって存在する教育のあり方であった。技芸の重視はもとよりそのための方策であったと考えることができる。これらの確立が図られた今日においては、更なる充実を目指すと共に、もう一度教育のあり方の根本から問い直す時期に来ているのではないだろうか。現在の教育改革の行く末が、既存の現実主義的な対応だけに終始することなく、この観点を十分に踏まえつつ達成されることが希求される。

本稿における森の知育に関する考察は、他の徳育、体育の二者と対比させて考えることによってより明確に考察できるものであると考える。今後の展開としては、三者を総合してひとつの考察にまとめていきたい。

- 1 大久保利謙監修『新修森有礼全集』第3巻 文泉堂 1998 p.46参照。1865（慶応元）年7月、日本の兄（横山安武）に向けて送った書簡の中で、旧態然とした日本の因襲的な「垢」を洗い落とし、西洋の技芸を学ぼうという意欲を記している。
- 2 同前書pp.50-51参照。1865（慶応元）年12月、同じく兄に向けて送った書簡の中では、まず人情風情の観察などを通して西洋文明の内的な要素を理解した上で、二三の技芸を修めるべきであると記している。
- 3 ハリスはスエーデンボルグ神学の教団・新生社（The Brotherhood of New Life）を主催した。森らが参加した背景には、キリスト教の精神的理解を目指しただけでなく、当時薩摩藩から支給されていた学資が欠乏し、帰国を命じられたという危機感もあったと考えられる。
- 4 前掲書『新修森有礼全集』第1巻 pp.83-94参照。森を小弁務使として任ずる際の委任状には、その職務を「交際事務及留学生管轄」としている。
- 5 木村匡『森先生伝』金港堂1899 pp.62-63引用。なお、実際に参照したのは大空社から昭和62年に出版された復刻版である。
- 6 犬塚孝明『森有礼』吉川弘文館 1986 p.139参照。
- 7 このとき集められた書籍などは、後に商法講習所（現在の一橋大学）設立の際に活用されている。
- 8 なお、「妻妾論」は五編に分けた連載。他に、「明六社第一年回役員改選ニ付演説」として演説原稿を掲載している。
- 9 沖田行司「森有礼の啓蒙と教育（下）」（『人文学』第144号 同志社大学人文学会 1987）pp.27-28参照。
- 10 前掲書『新修森有礼全集』第2巻 p.134引用。
- 11 原書はHerbert Spencer『Education : intellectual, moral and physical』1890 本文では三笠乙彦訳『知育・体育・徳育論』明治図書出版 1969 を参照。
- 12 いわゆる教育議（伊藤）、教育議付議（元田）に見られる教育論争のことである。

- 13 前掲書「森有礼の啓蒙と教育（下）」p.36参照。
- 14 前掲書『新修森有礼全集』第2巻 pp.141-142参照。
- 15 具体的にはそれまで儒教や仏教によって徒に知育が放置された弊害を憂い、それを徳育・体育からは正しようという論旨である。
- 16 当時の大木文部卿に対し教育制度改革案として提出したもので、自らの学政の基本方針ともなるものである。
- 17 前掲書『新修森有礼全集』第2巻 p.151引用。
- 18 教員の気質精神として示されたものが「順良・信愛・威重」の三気質であろう。
- 19 前掲書『新修森有礼全集』第2巻 pp.167-168参照。このほかに、「経済主義」に基づく「国設教育」を推進するとの方針を記している。
- 20 同前書 pp.318-326参照。
- 21 同前書 pp.379-382参照。
- 22 同前書 pp.159-162参照。